(19)日本国特許庁(JP)

識別記号

(51) Int.Cl.6

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-308894

(43)公開日 平成11年(1999)11月5日

H 0 2 P	7/63	3 0 2	H 0 2 P	7/63	302H			
	3/18			3/18	Z			
	7/36	3 0 2		7/36	3 0 2 H			
			农 葡查審	未請求	請求項の数 6	FD	(全 13 頁)	
(21)出願番号	}	特願平10-124214	(71)出願人	0000066	000006622			
				株式会社	生安川電機			
(22)出願日		平成10年(1998) 4月18日	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号					
			森本	進也				
				福岡県北	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号			
				株式会社安川電機内				
			(72)発明者	小黒	H —			
				福岡県は	比九州市八幡西[区黒崎均	成石2番1号	
				株式会	会社安川電機内			
			(72)発明者					
			(12,72,73		 比九州市八幡西[ズ黒崎黒ス	成石 2 番 1 号	
					会社安川電機内		- W - J	
				NY TV	C 177/11 49/04/13			

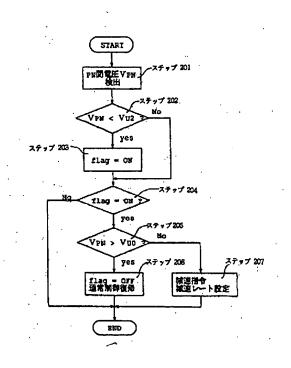
FΙ

(54) 【発明の名称】 電動機の停電時処理方法

(57)【要約】

【課題】 従来例は瞬停時減速処理のときに停電のレベルまで制御を続行できず、又は加減速を繰り返すという問題があり、これを改める。

【解決手段】 交流電源1からコンバータ2を経て直流コンデンサ3を介しインバータ6で任意の交流周波数へ変換し電動機8を制御する直流電圧検出手段4と制御装置5を備え、通常運転が可能な前記直流電圧の電圧値下限Vu1と、電源として許容できる下限の電圧が入力された時の直流電圧の下限許容電圧Vu0と、下限許容電圧Vu0より低く電圧値下限Vu1より高い停電検出レベル電圧Vu2とを各々設定し、電動機8運転中に直流電圧検出手段4からの直流電圧の検出値Vpnが停電検出レベル電圧Vu2より低くなった時に電動機8を設定した減速レートα。で下限許容電圧Vu0を越えるまで減速し、下限許容電圧Vu0を越えた時に通常制御に復帰する電動機の停電時処理方法である。



(74)代理人 弁理士 西村 政雄

10

【特許請求の範囲】

【請求項1】 交流電源からの供給電圧を直流電圧へ変 換するコンバータ部と、変換された直流電圧を平滑化す る直流コンデンサと、前記平滑化された直流電圧の大き さを検出する直流電圧検出手段と、前記平滑化された直 流電圧をスイッチングし所要周波数の交流電圧へ変換す るインバータ部と、電動機の電力を前記交流電源へ回生 するための変換回路と、前記インバータのスイチングの パターンを生成し電動機の駆動を制御する制御回路を備 えた電動機の停電時処理方法において、

通常運転が可能な前記直流電圧の電圧値下限Vu1と、電 源として許容できる下限の電圧が入力された時の前記直 流電圧の下限許容電圧Vuoと、前記下限許容電圧Vuoよ り低く前記電圧値下限Vuiより高い停電検出レベル電圧 Vu2とを各々設定し、前記電動機運転中に前記直流電圧 検出手段からの前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検 出レベル電圧Vuzより低くなった時に前記電動機を設定 した減速レートαa で前記下限許容電圧Vuoを越えるま で減速し、前記下限許容電圧Vuoを越えた時に通常制御 に復帰することを特徴とする電動機の停電時処理方法。 【請求項2】 前記直流電圧の検出値Vpnが前記停電検 出レベル電圧Vu2より低くなった場合に、前記電動機を 前記減速レートααで減速し、

前記直流電圧の検出値VPNが前記下限許容電圧Vuoと前 記停電検出レベル電圧Vu2との間では加減速を停止し て、前記電動機の速度を一定とし、

前記直流電圧の検出値Venが前記停電検出レベル電圧V uoを越えた場合に通常制御に復帰することを特徴とする 請求項1に記載の電動機の停電時処理方法。

【請求項3】 前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検 出レベル電圧Vu2より低くなった場合に、設定した減速 レートの初期値αωと前記直流電圧の検出値VPNと前記 停電検出レベル電圧Vu2と適当なゲインKを用いて、減 速レートα_dが

 $\alpha_d = \alpha_0 - K \cdot (V_{U2} - V_{PN})$

で表されるレートで減速して前記電動機を制御し、 前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧V uoを越えた時に通常運転を行うことを特徴とする請求項 1または2に記載の電動機の停電時処理方法。

【請求項4】 前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検 出レベル電圧Vu2より低くなった時からの時間tuvを計 測し、前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル 電圧Vuoを越えた場合でも、設定した時間t内では加減 速を停止し前記電動機の速度を一定に保つことを特徴と する請求項2に記載の電動機の停電時処理方法。

【請求項5】 前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検 出レベル電圧Vu2より低くなった場合に、回転方向を示 す記号としてS(ω)を用いてトルク指令Trが $T_r = -S(\omega) \cdot K \cdot (V_{U2} - V_{PN})$

ただし、S(ω)は負荷に対し電動機が正転するときは 50

(+)符合となり、逆転するときは(-)符合をとる、 で表されるトルク指令で前記電動機をトルク制御し、 前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧V uoを越えた時に通常運転を行うことを特徴とする請求項 1に記載の電動機の停電時処理方法。

【請求項6】 前記直流電圧の検出値Vpnが、前記停電 検出レベル電圧Vu2と前記直流電圧の下限許容電圧Vu0 の間では、前記電動機へのトルク指令を零とすることを 特徴とする請求項5に記載の電動機の停電時処理方法。 【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、電動機の瞬停(瞬 時の停電)時におけるその運転制御の処理方法に関す る。

[0002]

【従来の技術】従来、交流電源からの供給電圧を直流電 圧へ変換するコンバータ部と、変換された直流電圧を平 滑化する直流コンデンサと、平滑化された直流電圧の大 きさを検出する直流電圧検出手段と、平滑化された直流 電圧をスイッチングし所要周波数の交流電圧へ変換する 20 インバータ部と、電動機のの電力を前記交流電源へ回生 するための変換回路と、インバータのスイチングのパタ ーンを生成し電動機の駆動を制御する制御回路を備えた 電動機の制御装置においては、平滑化された直流電圧V PNを監視し、この直流電圧VPNが限界値・低電圧レベル Vuiより低くなった場合に、インバータ部の半導体のベ ースブロックあるいはゲートブロックを行っていた。あ るいは先の低電圧レベルVoiより高い低電圧警告レベル Vuoより低くなった時にある設定した減速レートで減速 し、電動機の電力を電源側に回生するようにし、直流電 圧VPNが低電圧警告レベルVuoを越えた際に、回復した と判断し通常制御に以降するようにしていた「これを 「従来例1」という]。

【0003】また、特開平8-19286 号公報[これを「従 来例2」という]には、外部電源が停電した時モータを 減速し、危険なモータのフリーラン状態を防止するモー 夕制御装置がある。すなわち、外部電源は制御電源回路 にも接続され回路の駆動レベルの電圧を発生して蓄電回 路に供給し、この蓄電回路は電源監視回路、ブレーキ制 御回路、及びロジック生成部に駆動電圧を供給し、電源 監視回路は外部電源の電圧を監視し、外部電圧が停電状 態になった時、停止検知信号をブレーキ制御回路に出力 するが、ブレーキ制御回路は蓄電回路から駆動電圧の供 給中は、ロジック生成部に停止制御信号を出力し、この 信号が入力中はロジック生成部は、インバータ部にモー タを減速させる駆動制御信号を出力するようにして、減 速信号入力中インバータ部はモータの回転を所定の速度 パターンで停止、減速する駆動信号を出力する装置であ る.

【0004】さらに、従来例3として特開平6-165579号

40

公報がある。これは電圧形インバータ駆動の交流電動機の電源瞬時停電時における直流中間コンデンサの容量増大をせず、電動機の運転継続可能時間の延長を図る方法であって、瞬時停電時に直流中間電圧が第2段設定電圧まで降下すれば運転指令を減速させて回生電力を得て中間電圧の反転増大を図り、中間電圧が第1段設定電圧(第1段設定電圧)第2段設定電圧)まで上昇回復すれば増速させ、これを繰り返す手段である。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】然しながら、従来例1 は電動機が高速で回転している時に停電してベースブロック状態になった後、電源が復帰し制御を開始しようとした場合、電動機は発電状態にあるため、電動機の発電する電圧で制御装置を破壊することがある。そのため停電中は出来る限り制御を生かし、停電により制御が切れても十分に速度が落ちていることを補償する必要がある。減速処理を行う場合は、減速レートの設定によっては、電力の回生が電源電圧の減少に追い付けずに停電のレベルまで制御を続行できない、あるいは、減速時に回生エネルギーが大きくなり、電源復帰レベルまで上昇して通常制御に移行して加速を開始して急激に電圧低下し、停電レベルにまで落ちるか、あるいは再び減速処理を実行し、加減速を繰り返し行うという問題点があった。

【0006】また、従来例2は停電時におけるモータの単なるフリーラン防止手段に過ぎず、さらに従来例3は従来1と同じ概念によるものであり加減速の繰り返しという難点があった。ここにおいて、本発明はこのような各従来例の不具合を克服し、停電の検出レベルと復帰レベルにヒステレシスを設け、更に停電検出時に直流電圧30[平滑コンデンサ両端電圧・PN間電圧]の値の変化によって減速レートを変更して電圧が停電検出レベル前後になるようにしたことから、回生電力がなくなるまでPN間電圧を保持し、制御不能になるまでの時間を最大限に延ばすことができる電動機の停電時処理の方法を提供することを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】上記問題を解決するために、本発明における請求項1の発明は、交流電源からの供給電圧を直流電圧へ変換するコンバータ部と、変換さ 40 れた直流電圧を平滑化する直流コンデンサと、前記平滑化された直流電圧の大きさを検出する直流電圧検出手段と、前記平滑化された直流電圧をスイッチングし所要周波数の交流電圧へ変換するインバータ部と、電動機の電力を前記交流電源へ回生するための変換回路と、前記インバータのスイチングのパターンを生成し電動機の駆動を制御する制御回路を備えた電動機の停電時処理方法において、通常運転が可能な前記直流電圧の電圧値下限V 11と、電源として許容できる下限の電圧が入力された時の前記直流電圧の下限許容電圧 V10と、前記下限許容電 50

4

圧Vυοより低く前記電圧値下限Vυ1より高い停電検出レベル電圧Vυ2とを各々設定し、前記電動機運転中に前記直流電圧検出手段からの前記直流電圧の検出値Vpuが前記停電検出レベル電圧Vυ2より低くなった時に前記電動機を設定した減速レートααで前記下限許容電圧Vυ0を越えるまで減速し、前記下限許容電圧Vυ0を越えた時に通常制御に復帰することを特徴とする電動機の停電時処理方法である。

【0008】本発明の請求項2の発明は、前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧Vu2より低くなった場合に、前記電動機を前記減速レートααで減速し、前記直流電圧の検出値VPNが前記下限許容電圧Vu0と前記停電検出レベル電圧Vu2との間では加減速を停止して、前記電動機の速度を一定とし、前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧Vu0を越えた場合に通常制御に復帰することを特徴とする請求項1に記載の電動機の停電時処理方法である。

【0009】本発明の請求項3の発明は、前記直流電圧の検出値 V_{PN} が前記停電検出レベル電圧 V_{U2} より低くなった場合に、設定した減速レートの初期値 α_0 と前記直流電圧の検出値 V_{PN} と前記停電検出レベル電圧 V_{U2} と適当なゲインKを用いて、減速レート α_0 が α_0 = α_0 -K・ $(V_{U2}-V_{PN})$ で表されるレートで減速して前記電動機を制御し、前記直流電圧の検出値 V_{PN} が前記停電検出レベル電圧 V_{U0} を越えた時に通常運転を行うことを特徴とする請求項1または2に記載の電動機の停電時処理方法である。

【0010】本発明の請求項4の発明は、前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧Vu2より低くなった時からの時間tuvを計測し、前記直流電圧の検出値VPNが前記停電検出レベル電圧Vu0を越えた場合でも、設定した時間t内では加減速を停止し前記電動機の速度を一定に保つことを特徴とする請求項2に記載の電動機の停電時処理方法である。

【0011】本発明の請求項5の発明は、前記直流電圧の検出値 V_{PN} が前記停電検出レベル電圧 V_{U2} より低くなった場合に、回転方向を示す記号として $S(\omega)$ を用いてトルク指令 T_r が $T_r=-S(\omega)\cdot K\cdot (V_{U2}-V_{PN})$ ただし、 $S(\omega)$ は負荷に対し電動機が正転するときは (+)符合となり、逆転するときは (-)符合をとる、で表されるトルク指令で前記電動機をトルク制御し、前記直流電圧の検出値 V_{PN} が前記停電検出レベル電圧 V_{U0} を越えた時に通常運転を行うことを特徴とする請求項1に記載の電動機の停電時処理方法である。

【0012】本発明の請求項6の発明は、前記直流電圧の検出値VPNが、前記停電検出レベル電圧Vu2と前記直流電圧の下限許容電圧Vu0の間では、前記電動機へのトルク指令を零とすることを特徴とする請求項5に記載の電動機の停電時処理方法である。

【0013】上記手段を具える本発明によれば、第一の

手段としては、低電圧警告レベルと、電源が復帰し通常 運転に移行する電圧レベルとに差(ヒステレシス)を持 たせる。さらに、電動機によって回生されるエネルギー は電動機にかかる負荷の大きさなどにより変動するた め、減速時間を電圧の変動に合わせて変化させる。ある いは、通常制御に移行した時に加速して急激に電圧を効 果させることを防ぐため、停電後の一定期間は加速を禁 止して一定速度と減速を繰り返す事で電源電圧が停電電 圧まで落ちないようにある一定のレベルに保つようにす る。または、減速の代わりに減速方向のトルク指令を与 える。これらの諸方法により、停電時、電動機から回生 エネルギーを有効に利用して制御が不可能な電圧レベル に達するまでの時間を長く保つ事ができ、例え停電して も速度が十分に下がっている事が補償できるため停電復 帰後も安全に運転を再開することができる。

[0014]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を図面を参照しながら詳細に説明する。図1は、本発明が適用される電動機をインバータ駆動する汎用の制御回路の構成を示すブロック図である。交流電源1から供給される交流電圧はコンバータ1において直流電圧に整流され、その直流電圧[PN間電圧VPN]は直流コンデンサ3を介して平滑化されてインバータ6へ印加される。そして、直流電圧はPN間電圧検出手段によって検出され、インバータ6のチョッパリング周期を制御する制御装置5に与えられ、制御装置5は図示していない電動機運転指令に、先のPN間検出直流電圧検出値を寄与させて、インバータ6を構成する各半導体へのベース電圧のタイミングを調整する。

【0015】[実施の形態1]この発明は、通常運転が可能な前記直流電圧の電圧値下限Vu1と、電源として許容できる下限の電圧が入力された時の前記直流電圧の下限許容電圧Vu0と、この下限許容電圧Vu0より低く電圧値下限Vu1より高い停電検出レベル電圧Vu2とを設定しておく。そして、電動機運転中にPN間電圧検出手段4からの直流電圧の検出値VpNが、停電検出レベル電圧Vu2より低くなった時に、電動機を設定した減速レートα で下限許容電圧下限許容電圧Vu0を越えるまで減速し、その下限許容電圧Vu0を越えた時に通常制御に復帰する電動機の停電時処理方法である。

【0016】図2は、本発明の第1の発明[請求項1]の操作手順を示すフローチャートである。直流電圧検出 手段4により直流電圧VPNを検出する[ステップ201

]。この直流電圧VPNと停電検出レベル電圧Vu2とを比較し[ステップ202]、直流電圧VPNが停電検出レベル電圧Vu2より低い時[ステップ202でyes]フラッグ(flag)をオンにする[ステップ203]。このフラッグがオンの場合、直流電圧VPNと電圧源が許容する最低限電圧が入力された時のPN間直流電圧Vu0とを比較し

6

直流電圧 V vo を越えた場合 [ステップ204 でyes] に、フラッグをオフに設定し通常制御に復帰する作業を行い[ステップ206]、直流電圧 V p N が電圧源が許容する最低限電圧が入力された時の P N 間の直流電圧が V vo を越えない場合 [ステップ204 でNo]は、減速レートα を設定し減速指令を与える [ステップ207]。

【0017】その他、ステップ202 でNoのときは、ステ ップ204 に跳び、ここでもフラッグはオフであるから、 ステップ204 もNoとなり、この操作は終了する。ところ で、減速レートα』は電動機のイナーシャおよび電動機 にかかる負荷の大きさなどによって決められた値を予め 設定しておく。この方法による瞬停時の電圧の変動およ び電動機の速度を図3に示す。図3(a) は瞬時停電時に おける直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、図3(b)は 図3(a) に対応する電動機の速度変化図である。時点 t 31で停電が発生し、停電検出レベル電圧 Vu2以下まで低 下し時点 t 32 で検知し、電動機速度は時点 t 33 から時点 t35まで減速し、その間回生電力で直流電圧 VPN は上昇 を続け、時点 t34で停電が解除して交流電源が平常に復 帰し、時点 t34から電圧上昇し時点 t36で完全に電圧は 復帰し、電動機は時点 t35で加速に転じ時点 t37で停電 前速度に復帰する。

【0018】本発明と比較のため従来方法[従来例1] による瞬停時の電圧の変動および電動機の速度を図4に示す。図4(a) は瞬時停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、図4(b) は図4(a) に対応する電動機の速度変化図である。ただし、この従来方法は本発明の図3の特性図に示した諸条件と同じくしてあるが、これには停電検出レベル電圧Vu2の設定はない。従来の手法では負荷の状態によって、減速による回生電力量が大きい場合に応答遅れなどの影響により、復帰と停電の処理を繰り返すことになったり[時点 t44, 時点 t45]、場合によっては電圧が停電レベルまで落ちてしまい制御を続行出来ない場合がある。

【0019】[実施の形態3]次に、駆動体つまり電動機とその機械的負荷のイナーシャが大きい場合など、少しの減速で大きく回生する場合がある。この場合は前述の方法[請求項1]だけでは、減速によって復帰レベルまで電圧が上昇するため、加減速を繰り返す問題点は改善きされない。これに対応するため、電圧源が許容する最低限電圧が入力された時のPN間直流電圧Vuoと停電検出レベル電圧Vu2の間に加減速を禁止して速度を一定にする[請求項2]。本方式によるフローチャートを図5に示し、このときの電圧の変動および電動機の速度の変化を図6に示す。図6(a)は瞬時停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、図6(b)は図6(a)に対応する電動機の速度変化図である。

がオンの場合、直流電圧VPNと電圧源が許容する最低限 【0020】図5の流れ図は、ステップ505 までは図2 電圧が入力された時のPN間直流電圧Vuoとを比較し に等しく、ただステップ505 においてNoの場合に、ステ [ステップ204]、PN間直流電圧検出値VPNがPN間 50 ップ506 においてPN間直流電圧検出値VPNが停電検出 レベル電圧Vu2より大きいか否かの判断を行い、yes で あればステップ508 にて設定された減速レートで減速指 令を受け、Noであればステップ509 にて減速レートはO にして減速指令加減速は禁止 [図6(b) の時点 t 64 → 時点 t 67]となる。電動機速度は負荷に良い滑らかな変 化曲線を描いている。

 $\alpha_{\rm d} = \alpha_{\rm 0} - K \cdot (V_{\rm U2} - V_{\rm PN})$

により計算される減速レート α 。を用いて減速する。Kは減速レートの変換ゲインであり、負荷の大きさ等によ 機の速度は図7のようになる [請求項3]。このよう に、時点 t72から時点76までの滑らかな変化曲線を辿る ことになる。なおこの操作手順のとき、図7(a) は瞬時 停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、図 7(b) は図7(a) に対応する電動機の速度変化図であ る。

【0022】[実施の形態4]負荷が大きい場合、減速 ゲインKを大きくする必要があるが、電動機の応答の遅 れにより、停電により減速を開始するまでの応答遅れの ためPN間直流電圧検出値VPNの減少が早く、これに伴 20 い減速レートも大きく修正され、減速を開始したところ でPN間直流電圧検出値VPNが、電圧源が許容する最低 限電圧が入力された時のPN間直流電圧Vuoを越えて電 動機を加速し、急激にPN間直流電圧検出値VPNが下が り、再び大きなレートで減速をするということを繰り返 す問題が出てしまうことがある。このため、PN間直流 電圧検出値VPNが停電検出レベル電圧Vu2より低くなっ た時からの時間tuvを計測し、この時間tuvが停電を補 償する設定時間tまで経っていなければ、PN間直流電 圧検出値VPNが電圧源が許容する最低限電圧が入力され 30 た時のPN間直流電圧Vuoを越えても、速度を一定に保 つようにする「請求項4]。

【0023】このフローチャートを図8に示す。図8は 逐次型の演算を行うとして、停電を保証する時間設定値 に相当するカウント値を時間tuvを設定し、検出時に時 間tuvを減算カウントして[ステップ802]、時間tuv がOでない場合 [ステップ802 でyes] は、PN間直流※

 $T_r = -S(\omega) \cdot K \cdot (V_{U2} - V_{PN}) \cdot \cdots \cdot (2\vec{\pi})$

によって求まるトルク指令Trを用いて制御を行えばよ い [図示省略]。ただし、S(ω)は負荷に対し電動機 が正転するときは(+)符合となり、逆転するときは (-)符合をとることにする。このようにして、本発明 は負荷の状態の如何によって各種の制御手段を準備して おり、あらゆる負荷の停電時の処理を円滑に行わせるこ とができる。

[0026]

【発明の効果】以上述べたように本発明によれば、電動 機運転中の停電時に制御が不可能となるまでの時間を長 く保つことができ、例え停電したとしても、速度が十分 に落ちているため、その後の復電時に回路を破壊するこ★50

*【0021】さらにまた、負荷が変動する場合などは、 減速レートを最適な値に設定することができない。これ に対応するためには減速レート初期値α0 を設定してお き、PN間直流電圧検出値Vpnが停電検出レベル電圧の 値Vu2より低くなった場合に、

…………(1式)

※電圧検出値VPNが電圧源が許容する最低限電圧が入力さ れた時のPN間直流電圧Vuoを越えても、速度を一定に って決まる。これにより瞬停時の電圧の変動および電動 10 保つようにしている[ステップ802 →ステップ804(設定 時間から1 を引いてから) →ステップ806 →ステップ80 7 →ステップ808] . ステップ802 でNoのときは、ステ ップ803 に進み、PN間直流電圧検出値Vpnが停電検出 レベル電圧Vu2より低ければ [ステップ803 でNo]ステ ップ806 でもNoであるから直ちにこの操作は終わるが、 ステップ802 でPN間直流電圧検出値Vpnが停電検出レ ベル電圧Vu2より高ければ [ステップ803 でyes]のと きは、ステップ805 に進み、フラッグをオンにしかつ時 間 t บ は設定値のままでステップ806へ行く。

> 【0024】また、ステップ806 からステップ807 へ進 み、PN間直流電圧検出値VPNが停電検出レベル電圧V u2より高ければ [ステップ803 でNo] ステップ809 に行 き、時間tロvが0より大きいか否かを判断し、yes であ ればステップ810で減速レートを0にして加減速を禁止 した制御を行い、Noであればステップ811 でさらにPN 間直流電圧検出値VPNが停電検出レベル電圧Vuoより大 きいかどうがを判断し、Noであればステップ810 の制御 となり、yes であればステップ812 に移りフラッグをオ フにして通常制御に復帰することにしている。

【0025】 [実施の形態5] そしてまた応答遅れが大 きい場合、上記手段よりもトルクを直接制御した方が効 果的である[請求項5,6]。上記手段の減速レードを 修正する代わりに制御をトルク制御に切り替え、停電検 出レベル電圧の値Vu2とPN間直流電圧検出値VPNと適 当なゲインKと回転方向を示すS(ω)を用いた(2 式)、

★と無く、安全に制御を再開するこができるという特段の 40 効果を奏する。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明が適用される電動機をインバータ駆動す る汎用の制御回路の構成を示すブロック図

【図2】図2は、本発明の第1の発明[請求項1]の操 舵手順を示すフローチャート

【図3】図2の方法による瞬停時の電圧の変動および電 動機の速度を示し、(a) は瞬時停電時における直流電圧 · PN間電圧の時間的推移図、(b) は図3(a) に対応する 電動機の速度変化図

【図4】従来方法 [従来例1]による瞬停時の電圧の変

9

動および電動機の速度を示し、(a) は瞬時停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、(b) は図4(a) に対応する電動機の速度変化図

【図5】負荷のイナーシャが大きい場合などで少しの減速で大きく回生する場合の本発明によるフローチャート【図6】図5の操作手順のときの電圧の変動および電動機の速度の変化を示し、(a) は瞬時停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、(b) は図6(a) に対応する電動機の速度変化図

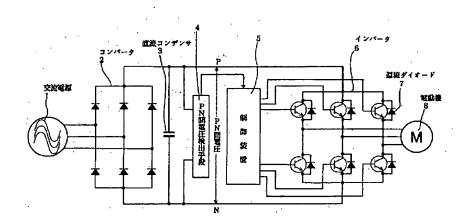
【図7】負荷が変動する場合などの本発明の瞬停時の電圧の変動および電動機の速度を示し、(a) は瞬時停電時における直流電圧・PN間電圧の時間的推移図、(b) は図

7(a) に対応する電動機の速度変化図 【図8】図7の場合の操作手順を示すフローチャート 【符号の説明】

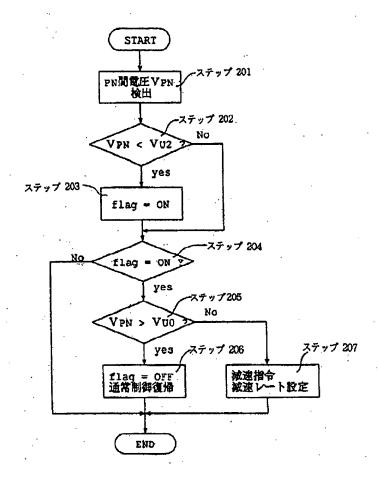
10

- 1 交流電源
- 2 コンバータ
- 3 直流コンデンサ
- 4 PN間電圧検出手段
- 5 制御装置
- 6 インバータ
- 7 還流ダイオード
 - 8 電動機

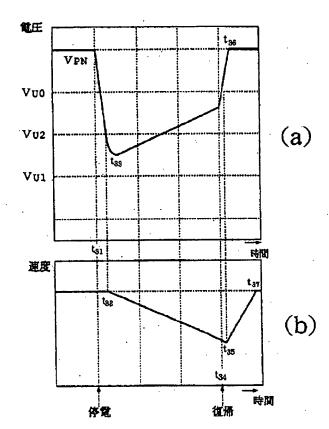
【図1】



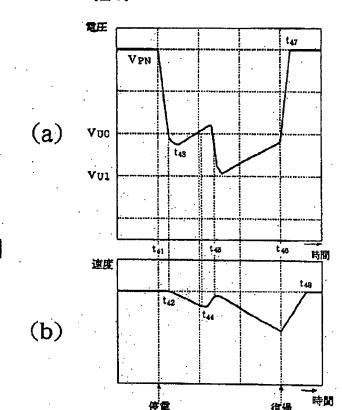
【図2】





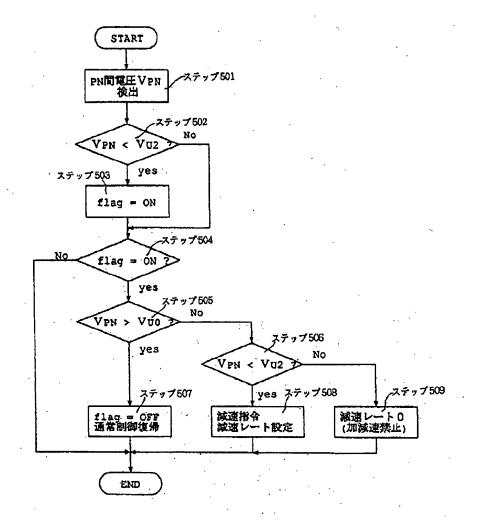


【図4】

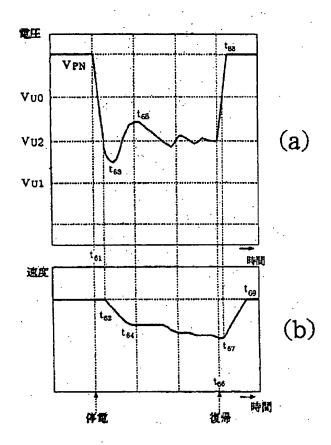


「従来方法」

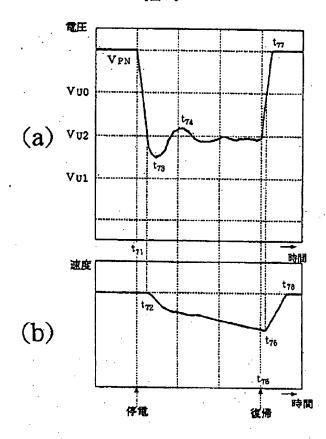
【図5】



[図6]



【図7】



..... PAGE BLANK (USPTO)

3/8/2005, EAST Version: 2.0.1.4